

行政書士講座

令和6年度

基本確認択一式模試問題

(注意事項)

- 1 問題は1ページから24ページまで54問あり、時間は2時間20分です。
- 2 解答は、別紙の答案用紙に記入してください。
- 3 答案用紙への記入およびマークは、次のようにしてください。
 - ア 氏名は必ず記入してください。(フリガナも記入してください。)
 - イ 会員番号は、所定欄に横書きし、該当箇所をマークしてください。
 - ウ 択一式(5肢択一式)問題は、1から5までの答えのうち正しいと思われるものを一つ選び、マークしてください。二つ以上を解答したものは誤りとなります。
 - エ マークは、B以上の鉛筆で濃く塗りつぶしてください。薄い場合は、読み取れない場合があります。

資格★合格クレール

法令等

[問題 1～問題 40 は択一式 (5 肢択一式)]

<基礎法学>

問題 1 論理解釈に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 縮小解釈とは、文言の意味を文理解釈に比べて拵げて解釈することを意味する。
- 2 拡大解釈とは、文言の意味を文理解釈に比べて狭めて解釈することを意味する。
- 3 類推解釈とは、解釈規定がある場合、当該事項につき類似の別の事項に関して規定している条項と同様に扱って解釈することを意味する。
- 4 解釈規定がない場合、当該事項につき規定のある事項とは反対に扱って解釈することを類推解釈という。
- 5 もちろん解釈とは、文言に無くても、法の意図するところから当然であるとする場合、それを含めて解釈することを意味する。

問題 2 紛争解決に関して次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 訴額 140 万円を超えない民事訴訟の第一審は地方裁判所である。
- 2 内乱罪に関する訴訟の第一審は、地方裁判所である。
- 3 法令審査権は最高裁判所にしかない。
- 4 和解とは当事者が相互に譲歩して争いをやめることを意味する。
- 5 仲裁とは、当事者の合意(仲裁合意)に基づき、第三者の判断(仲裁判断)によってその当事者間の紛争を解決する手続きをいう。第三者の判断が当事者を拘束しない。

<憲法>

問題 3 外国人の人権に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。なお、争いある場合は判例の立場によること。

- 1 入国の自由は外国人に保障されている。
- 2 政治活動の自由は外国人に一切保障されていない。
- 3 みだりに指紋押捺を強制されない自由は外国人に一切保障されていない。
- 4 在留期間中の政治活動を理由に在留期間の更新を拒否しても大臣の裁量権の逸脱濫用にならない。
- 5 外国人にわが国の社会保障を受けさせることは一切できない。

問題4 私人間の人権適用に関する次の記述のうち、判例の見解に照らし、正しいものはどれか。

- 1 憲法 19 条、14 条の各規定は、もつぱら国または公共団体と個人との関係を規律するものであり、私人相互の関係を直接規律することを予定するものである。
- 2 私人間の関係においても、相互の社会的力関係の相違から、一方が他方に優越し、事実上後者が前者の意思に服従せざるをえない場合があり、このような場合に限り憲法の基本権保障規定の適用ないしは類推適用を認めるべきである。
- 3 私的支配関係においては、間接的にせよ、民法といった私法規定が適用されることはない。
- 4 企業者が特定の思想、信条を有する者をそのゆえをもって雇い入れることを拒んでも、それを当然に違法とすることはできない。
- 5 企業者が、労働者の採否決定にあたり、労働者の思想、信条を調査し、そのためその者からこれに関連する事項についての申告を求めることは、当然に違法になる。

問題5 刑事手続に関する次の記述のうち、憲法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 1 何人も、命令の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。
- 2 国民は、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない。
- 3 何人も、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつている犯罪を明示する令状によらなければ、逮捕されることはない。
- 4 何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与へられなければ、抑留又は拘禁されない。
- 5 公務員による拷問及び残虐な刑罰は、これを禁ずる。

問題6 国会に関する次の記述のうち、憲法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 1 国会は、衆議院及び貴族院の両議院でこれを構成する。
- 2 両議院の議員の定数は、命令でこれを定める。
- 3 衆議院議員の任期は 4 年とする。
- 4 選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、命令でこれを定める。
- 5 各院の議長の許可を得れば、衆議院議員と参議院議員とを兼職することができる。

問題7 内閣や内閣総理大臣に関する次の記述のうち、憲法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 1 内閣総理大臣は文民でなければならないが、その他の国务大臣は過半数が文民であればよい。
- 2 各大臣は、行政権の行使について、国会に対し個別に責任を負う。
- 3 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名する。
- 4 衆議院と参議院とが異なつた内閣総理大臣指名の議決をした場合に、法律の定めるところにより、両議院の協議会を開いても意見が一致しないとき、又は衆議院が指名の議決をした後、国会休会中の期間を除いて30日以内に、参議院が、指名の議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。
- 5 内閣総理大臣は、国务大臣を任命する。但し、その全員が、国会議員の中から選ばなければならない。

<行政法>

問題8 申請に対する処分に関する次の記述のうち、行政手続法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 行政庁は、審査基準を定めるよう務める。
- 2 行政庁は、行政上特別の支障があるときを除き、法令により申請の提出先とされている機関の事務所における備付けその他の適当な方法により審査基準を公にしておくよう務める。
- 3 標準処理期間を定めることは、行政庁の努力義務となっている。
- 4 行政庁は、形式上の要件に適合しない申請については、速やかに、申請者に対し、必ず相当の期間を定めて当該申請の補正を求めなければならない。
- 5 行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合は、申請者に対し、同時に、当該処分の理由を示すよう務める。

問題9 不利益処分に関する次の記述のうち、行政手続法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 行政庁は、処分基準を定め、かつ、これを公にしておかなければならない。
- 2 行政庁は、許認可等を取り消す不利益処分をしようとするときは、当該不利益処分の名あて人となるべき者について、弁明の機会の付与手続きを執らなければならない。
- 3 行政庁は、不利益処分をする場合には、その名あて人に対し、当該処分の後速やかに、当該不利益処分の理由を示さなければならない。
- 4 行政庁は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当な期間において、不利益処分の名あて人となるべき者に対し、予定される不利益処分の内容及び根拠となる法令の条項など、法が定める事項を書面により通知しなければならない。
- 5 弁明は、行政庁が書面であることを認めたときを除き、口頭で行うものとする。

問題10 行政指導に関する次の記述のうち、行政手続法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、いやしくも当該行政機関の任務又は所掌事務の範囲を逸脱してはならないこと及び行政指導の内容があくまでも相手方の任意の協力によってのみ実現されるものであることに留意しなければならない。
- 2 申請の取下げ又は内容の変更を求める行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、申請者が当該行政指導に従う意思がない旨を表明したにもかかわらず当該行政指導を継続すること等により当該申請者の権利の行使を妨げるようなことをしないよう務める。
- 3 許認可等をする権限又は許認可等に基づく処分をする権限を有する行政機関が、当該権限を行使することができない場合又は行使する意思がない場合においてする行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、当該権限を行使し得る旨を殊更に示すことにより相手方に当該行政指導に従うことを余儀なくさせるようなことをしないよう務める。
- 4 行政指導に携わる者は、その相手方に対して、当該行政指導の趣旨及び内容並びに責任者を明確に示すよう努める。
- 5 同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に対し行政指導をしようとするときは、行政機関は、あらかじめ、事案に応じ、行政指導指針を定め、かつ、必ずこれを公表しなければならない。

問題 11 行政不服審査法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 行政庁の処分不服がある者は、行政不服審査法の定めるところにより、異議申し立てをすることができる。
- 2 法令に基づき行政庁に対して処分についての申請をした者のみならず、当該不作為状態にあることで法的に不利益を被っている者は、当該不作為についての審査請求をすることができる。
- 3 主任の大臣が処分庁等の上級行政庁である場合、審査請求は、処分庁に対して行うものとする。
- 4 行政庁の処分につき処分庁以外の行政庁に対して審査請求をすることができない場合であっても、当該処分不服がある者は、処分庁に対して再調査の請求をすることができる場合がある。
- 5 行政庁の処分につき法律に再審査請求をすることができる旨の定めがある場合には、当該処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、再審査請求をすることができる。

問題 12 審査請求に関する次の記述のうち、行政不服審査法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものは、その名で審査請求をすることができない。
- 2 多数人が共同して審査請求をしようとするときは、三人を超えない総代を互選することができる。
- 3 審査請求人以外の者であって審査請求に係る処分又は不作為に係る処分の根拠となる法令に照らし当該処分につき利害関係を有するものと認められる者は、審理員の許可を得なくても、当該審査請求に参加することができる。
- 4 審査請求人が死亡したときは、いかなる場合であっても、相続人が審査請求人の地位を承継することはない。
- 5 審査庁となるべき行政庁は、審査請求がその事務所に到達してから当該審査請求に対する裁決をするまでに通常要すべき標準的な期間を定める。

問題 13 審査請求に関する次の記述のうち、行政不服審査法の規定に照らし、妥当なもの
はどれか。

- 1 処分についての審査請求は、処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日
を経過したときは、することができない。
- 2 審査請求は、他の法律（条例に基づく処分については、条例）に口頭ですることが
できる旨の定めがある場合を除き、政令で定めるところにより、審査請求書を提出し
てしなければならない。
- 3 審査請求をすべき行政庁が処分庁等と異なる場合における審査請求は、処分庁等を
経由してすることができない。
- 4 審査請求をすることができる処分につき、処分庁が誤って審査請求をすべき行政庁
でない行政庁を審査請求をすべき行政庁として教示した場合において、その教示され
た行政庁に書面で審査請求がされたときは、当該行政庁は、速やかに、審査請求書を
審査請求人に返戻しなければならない。
- 5 審査請求書が法の規定に違反する場合には、審査庁は、相当の期間を定め、その期
間内に不備を補正すべきことを命じることができる。

問題 14 取消訴訟に関する次の記述のうち、行政事件訴訟法の規定に照らし、妥当なもの
はどれか。

- 1 処分の取消しの訴えは、当該処分につき法令の規定により審査請求をすることがで
きる場合においても、直ちに提起することを妨げない。
- 2 処分の取消しの訴え及び裁決の取消しの訴えは、当該処分又は裁決の取消しを求め
るにつき法律上の利益を有する者又は事実上の利益を有する者に限り、提起するこ
とができる。
- 3 取消訴訟においては、自己の法律上の利益に関係のない違法を理由として取消しを
求めることができる。
- 4 処分の取消しの訴えとその処分についての審査請求を棄却した裁決の取消しの訴
えとを提起することができる場合には、裁決の取消しの訴えにおいては、処分の違法
を理由として裁決の取消しを求めることができる。
- 5 取消訴訟は、原告の普通裁判籍の所在地を管轄する裁判所又は処分若しくは裁決を
した行政庁の所在地を管轄する裁判所の管轄に属する。

問題 15 取消訴訟に関する次の記述のうち、行政事件訴訟法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 取消訴訟は、処分又は裁決があつたことを知つた日から 3 箇月を経過したときは、提起することができない。
- 2 取消訴訟において、原告が故意又は過失によらないで被告とすべき者を誤つたときは、裁判所は、原告の申立てにより、決定をもつて、被告を変更することを許すことができる。
- 3 裁判所は、訴訟の結果により権利を害される第三者があるときは、当事者若しくはその第三者の申立てによりその第三者を訴訟に参加させることができるが、職権で第三者を訴訟に参加させることはできない。
- 4 裁判所は、処分又は裁決をした行政庁以外の行政庁を訴訟に参加させることが必要であると認めるときは、当事者若しくはその行政庁の申立てにより又は職権で、決定をもつて、その行政庁を訴訟に参加させることができる。
- 5 裁判所は、必要があると認めるときは、職権で、証拠調べをすることができる。その証拠調べの結果について、当事者の意見をきく必要はない。

問題 16 行政事件訴訟法に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 「抗告訴訟」と「民衆訴訟」及び「機関訴訟」は行政事件訴訟だが、「当事者訴訟」は民事訴訟である。
- 2 「処分の取消しの訴え」とは、行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為（裁決、決定その他の行為を含む）の取消しを求める訴訟をいう。
- 3 「当事者訴訟」とは、当事者間の法律関係を確認し又は形成する処分又は裁決に関する訴訟で法令の規定によりその法律関係の当事者の一方を被告とするもの及び公法上の法律関係に関する確認の訴えその他の公法上の法律関係に関する訴訟をいう。
- 4 「民衆訴訟」とは、国又は公共団体の機関相互間における権限の存否又はその行使に関する紛争についての訴訟をいう。
- 5 行政事件訴訟に関し、行政事件訴訟法に定めがない事項については、行政不服審査法の例による。

問題 17 住民に関する次の記述のうち、地方自治法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 普通地方公共団体の住民は、この法律の定めるところにより、その属する普通地方公共団体の条例（地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。）の制定又は改廃を請求する権利を有する。
- 2 日本国民たる普通地方公共団体の住民は、この法律の定めるところにより、その属する普通地方公共団体の事務の監査を請求する権利を有する。
- 3 普通地方公共団体の住民は、この法律の定めるところにより、その属する普通地方公共団体の議会の解散を請求する権利を有する。
- 4 普通地方公共団体の住民は、法律の定めるところにより、その属する普通地方公共団体の教育委員会の教育長又は委員の解職を請求する権利を有する。
- 5 都道府県は、別に法律の定めるところにより、その住民につき、住民たる地位に関する正確な記録を常に整備しておかなければならない。

問題 18 条例に関する次の記述のうち、地方自治法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 普通地方公共団体は、自治事務に関して条例を制定することができるが、法定受託事務に関して条例を制定することはできない。
- 2 条例で住民に義務を課したり、住民の権利を制限することはできない。
- 3 罪刑法定主義の観点から、条例で刑罰を科すことはできない。
- 4 普通地方公共団体の長は、法令に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、規則を制定することができる。
- 5 普通地方公共団体の長は、条例の制定又は改廃の議決があつたときは、その日から三日以内にこれを当該普通地方公共団体の議会の議長に送付しなければならない。

問題 19 普通地方公共団体の議会に関する次の記述のうち、地方自治法の規定に照らし、妥当なものはどれか

- 1 都道府県の議会の議員の定数は、法律で定める。
- 2 普通地方公共団体の議会の議員の任期は、6年とする。
- 3 市町村は、条例で、議会を置かず、選挙権を有する者の総会を設けることができる。
- 4 予算を定める議決をすることは普通地方公共団体の議会の権限となっている。
- 5 普通地方公共団体の議会は、定例会及び特別会とする。

問題 20 普通地方公共団体の執行機関に関する次の記述のうち、地方自治法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 普通地方公共団体の長の任期は、3年とする。
- 2 普通地方公共団体の長は、衆議院議員又は参議院議員と兼ねることができない。
- 3 普通地方公共団体の長が、当該普通地方公共団体に対し請負をする者及びその支配人又は主として同一の行為をする法人の無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人たることができる場合はない。
- 4 普通地方公共団体の長は、退職しようとするときは、その退職しようとする日前、都道府県知事にあつては30日、市町村長にあつては20日までに、当該普通地方公共団体の監査委員に申し出なければならない。
- 5 執行機関である普通地方公共団体の長には、議案を提出する権限はない。

問題 21 国家賠償に関する次の記述のうち、国家賠償法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 1 国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は重大な過失によつて違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる。
- 2 国又は公共団体が国家賠償責任を負った場合において、公務員に故意又は過失があつたときは、国又は公共団体は、その公務員に対して求償権を有する。
- 3 道路、河川その他の公の営造物の設置又は管理に瑕疵があつたために他人に損害を生じたときは、右瑕疵の発生につき過失があつた場合、国又は公共団体は、これを賠償する責に任ずる。
- 4 国又は公共団体の損害賠償の責任については、民法の規定が適用されることはない。
- 5 国家賠償法は、外国人が被害者である場合には、相互の保証があるときに限り、これを適用する。

問題 22 行政機関の不作為と国家賠償責任に関する次の記述のうち、判例に照らし、正しいものはどれか。

- 1 凶暴化した酔っぱらいが持っていたナイフを警察官が取りあげるべきであったのに取り上げなかったことは、違法でない。
- 2 旧陸軍の不発弾の回収を警察官が怠ったことは違法でない。
- 3 宅建業者の不正な行為により個々の取引関係者が損害を被った場合、右権限の不行使は、当該取引関係者に対する関係で当然違法となる。
- 4 医薬品の副作用による被害が発生した場合であっても、監督権者が当該被害の発生を防止するために監督権限を行使しなかった不作為は、不作為当時の医学的・薬学的知見の下で当該医薬品の有用性が否定されるまでに至っていない場合には、被害を受けた者との関係において違法となるものではない。
- 5 昭和 35 年 1 月以降、国は、水質二法に基づく規制権限を行使しなかったことは、規制権限を定めた水質二法の趣旨、目的や、その権限の性質等に照らし、著しく合理性を欠くものとは言えず、違法とならない。

※水質二法

公害問題の深刻化を受け、1958 年（昭和 33 年）に「公共用水域の水質の保全に関する法律（水質保全法）」と「工場排水等の規制に関する法律（工場排水規制法）」が制定された。合わせて「水質二法」と呼ばれている。

問題 23 行政行為の効力に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 不可争力とは、審査請求に対する裁決などのような裁判手続に準じた方法により厳格な手続によって行われる行政行為については、たとえ瑕疵があっても行政庁自らが取消しや変更をすることができないことをいう。
- 2 公定力とは、行政行為が相手方に告知されて事実として存在すると、その行政行為が重大かつ明白な瑕疵により当然に無効となる場合であっても、正当な権限を有する機関によって取り消されるまでは、相手方はもとより第三者や国家機関も、それを承認しなければならない効力である。
- 3 行政処分は、たとえ違法であっても、その違法が重大又は明白で当該処分を当然無効ならしめるものと認めるべき場合を除いては、適法に取り消されない限り完全にその効力を有するものと解すべきである。
- 4 自力執行力（執行力）とは、行政行為によって命ぜられた義務を国民が履行しない場合に、行政庁が裁判所の判断を待たずに、相手方の意思に反しても、その内容を強制し実現し得ることをいう。
- 5 不可変更力とは、行政行為について行政不服審査法に定める審査請求期間や行政事件訴訟法に定める出訴期間（法定の期間）が経過すると、相手方その他の関係人（私人）はその行政行為の違法を主張しその取消しを求めることができなくなる効力のことである。

問題 24 行政行為に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 「認可」とは、一般的な禁止を特定の場合に解除する行為である。
- 2 「許可」とは、特定の人のために新たな権利を設定する行為である。
- 3 「許可」をする際、行政庁の裁量の範囲は広がる。
- 4 「認可」とは、私人間の法律行為を補充して、その法律上の効果を完成させる行為である。
- 5 「認可」なき行為であっても、その効力に影響はないので、認可を受けずに行った行為も有効である。

問題 25 行政強制に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 行政代執行は、非代替的作為義務の不履行に対しても行うことができる。
- 2 代執行を行うには、必ず、相当の履行期限を定めて、その旨を、あらかじめ文書で戒告しなければならない。
- 3 即時強制とは、行政上の義務の履行を強制しようとするのではなく、目前急迫の障害を除く必要上、義務を命ずる余裕がない場合に、直接に私人の身体又は財産に実力を加え、行政上必要な状態を実現する作用のことである。
- 4 執行罰とは、行政上の義務の不履行（代替的・非代替的、作為・不作為どれでもよい。）に対して、科料を科すことを予告して、その心理的圧迫によって間接的に義務者の義務の履行を促すことをいう。
- 5 直接強制とは、行政上の義務の不履行（代替的・非代替的、作為・不作為どれでもよい。）がある場合に、義務者の身体又は財産に直接に実力を加えて義務が履行されたのと同様の状態を実現する作用をいう。この直接強制は、人権侵害の危険性が少ないので、様々な法律で規定されており、行政強制の原則的形態となっている。

問題 26 行政立法に関する次の記述のうち、最高裁判所の判例に照らし、正しいものはどれか。

- 1 医薬品のネット販売を全面的に禁止する旨の命令の規定は、医薬品販売についての細かいルール作りを命令に委任している薬事法の委任の範囲内のものかが問題となった事件で最高裁は、本件各規定は、新薬事法の委任の範囲内なものとして有効になるとの判断を下した。
- 2 教科書検定の規則や基準は法律の委任を欠いたものかが問題となった事件で最高裁は、本件検定の規則や基準は、法律の委任を欠いたものであるとの判断を下した。
- 3 規制の対象となる公務員の政治的行為の定めを人事院規則に委任していることは憲法が禁止している白紙委任にあたるかが問題となった事件で、最高裁は、本件委任は、憲法上禁止される白紙委任に当たるとの判断を下した。
- 4 法律で、美術品として価値がある刀剣類についての登録を認めているところ、命令では、登録の対象となるのが日本刀のみと規定している。これは、法律（銃砲刀剣類所持等取締法）の委任の範囲内のものであるというのが判例の立場である。
- 5 刑事施設の被勾留者と外部との接見について定めた旧監獄法の規定にはない接見制限（年少者との接見を原則禁止する）を定めた規則は、法律の委任の範囲内のものであるというのが判例の立場である。

<民法>

問題 27 能力に関する次の記述のうち、民法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 法律行為の当事者が意思表示をした時に意思能力を有しなかったときは、その法律行為は、取り消すことができる。
- 2 年齢 20 歳をもって、成年とする。
- 3 未成年者が法律行為をするには、その法定代理人の同意を得なければならない。
- 4 精神上の障害により事理を弁識する能力が著しく不十分である者については、家庭裁判所は、本人、配偶者、四親等内の親族、未成年後見人、未成年後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人、補助監督人又は検察官の請求により、後見開始の審判をすることができる。
- 5 成年被後見人の全ての法律行為は、取り消すことができる。

問題 28 占有権の効力に関する次の記述のうち、民法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 占有者が占有物について行使する権利は、適法に有するものとみなす。
- 2 占有者であれば皆、占有物から生ずる果実を取得する。
- 3 取引行為によって、平穩に、かつ、公然と動産の占有を始めた者は、善意であるときは、即時にその動産について行使する権利を取得する。
- 4 占有者が、盗品又は遺失物を、競売若しくは公の市場において、又はその物と同種の物を販売する商人から、善意で買い受けたときは、被害者又は遺失者は、占有者が支払った代価を弁償しなければ、その物を回復することができない。
- 5 家畜で他人が飼育していたものを占有する者は、その占有の開始の時に善意であり、かつ、その動物が飼主の占有を離れた時から一箇月以内に飼主から回復の請求を受けなかったときは、その動物について行使する権利を取得する。

問題 29 抵当権に関する次の記述のうち、民法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 地上権や永小作権は、抵当権の目的とすることができない。
- 2 抵当権は、抵当地の上に存する建物を含み、その目的である不動産に付加して一体となっている物に及ぶ。
- 3 抵当権に効力は、抵当不動産の果実に当然及ぶ。
- 4 同一の不動産について数個の抵当権が設定されたときは、その抵当権の順位は、登記の前後による。
- 5 抵当権者は、利息その他の定期金を請求する権利を有するときは、その満期となった最後の 1 年分についてのみ、その抵当権を行使することができる。

問題 30 債権に関する次の記述のうち、民法の規定に照らし、妥当なものはどれか

- 1 債権は、金銭に見積もることができないものは、債権の目的とすることができない。
- 2 債権の目的が特定物の引渡しであるときは、債務者は、その引渡しをするまで、善良な管理者の注意をもって、その物を保存しなければならない。
- 3 債権の目的物を種類のみで指定した場合において、法律行為の性質又は当事者の意思によってその品質を定めることができないときは、債務者は、上等の品質を有する物を給付しなければならない。
- 4 法定利率は、年3パーセントとする。
- 5 利息の支払が一年以上延滞した場合、債権者は、これを元本に組み入れることができる。

問題 31 多数当事者間の債権関係に関する次の記述のうち、民法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 1 数人の債権者又は債務者がある場合において、別段の意思表示がないときは、各債権者又は各債務者は、それぞれ等しい割合で権利を有し、又は義務を負う。
- 2 不可分債権者の一人と債務者との間に更改又は免除があった場合、他の不可分債権者は、債務の全部の履行を請求することができない。
- 3 連帯債権者の一人と債務者との間に更改又は免除があったときは、他の連帯債権者は、右更改又は免除影響を受けることなく、全部の履行を請求することができる。
- 4 連帯債務者の一人について法律行為の無効又は取消しの原因があった場合、他の連帯債務者の債務もその影響を受ける。
- 5 連帯債務者の一人と債権者との間に更改があっても、債権は、全ての連帯債務者の利益のために消滅することはない。

問題 32 債権譲渡に関する次の記述のうち、民法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 1 当事者が債権の譲渡を禁止し、又は制限する旨の意思表示をしたとき、債権の譲渡は、その効力を生じない。
- 2 預金口座又は貯金口座に係る預金又は貯金に係る債権について当事者がした譲渡制限の意思表示は、その譲渡制限の意思表示がされたことを知り、又は過失によって知らなかった譲受人その他の第三者に対抗することができる。
- 3 債権の譲渡は、その意思表示の時に債権が現に発生していることを要する。
- 4 債権の譲渡（現に発生していない債権の譲渡を含む。）は、譲渡人が債務者に通知をし、又は債務者が承諾をしなければ、債務者その他の第三者に対抗することができない。
- 5 債務者は、対抗要件具備時より前に取得した譲渡人に対する債権による相殺をもって譲受人に対抗することができない。

問題 33 契約に関する次の記述のうち、民法の規定に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 契約は、契約の内容を示してその締結を申し入れる意思表示に対して相手方が承諾をしたときに成立する。
- 2 承諾の期間を定めてした申込みは、撤回することができる。
- 3 申込者が承諾期間のある申込みに対して右期間内に承諾の通知を受けなかったときは、その申込みは、有効となり、当該契約が成立したことになる。
- 4 申込者は、遅延した承諾を新たな申込みとみなすことができない。
- 5 承諾の期間を定めなかった申込みは、いつでも撤回することができる。

問題 34 売買契約に関する次の記述のうち、民法の規定に照らし、正しいものはどれか

- 1 買主が売主に手付を交付したときは、買主はいつでも、その手付を放棄し、売主はその倍額を現実に提供して、契約の解除をすることができる。
- 2 売買契約に関する費用は、売主が負担する。
- 3 他人の権利（権利の一部が他人に属する場合におけるその権利の一部を含む。）を売買の目的としたときであっても、売主は、その権利を取得して買主に移転する義務を負うことはない。
- 4 引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるときは、買主は、売主に対し、目的物の修補請求はできるが、代替物の引渡しを請求することはできない。
- 5 まだ引き渡されていない売買の目的物が果実を生じたときは、その果実は、売主に帰属する。

問題 35 婚姻に関する次の記述のうち、民法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 1 婚姻は、18歳にならなければ、することができない。
- 2 成年被後見人が婚姻をするには、その成年被後見人の同意が必要である。
- 3 人違いその他の事由によって当事者間に婚姻をする意思がないとき、右婚姻は、取消の対象となる。
- 4 婚姻の取消しは、婚姻時に遡ってその効力を生ずる。
- 5 夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称するのが原則だが、婚姻時に届出をすれば、夫婦別姓も可能である。

〈商法・会社法〉

問題 36 商法に関する次の記述のうち、商法の規定に照らして、正しいものはどれか。

- 1 商事に関し、商法に定めがない事項については民法に従い、民法に規定がないときは、商慣習の定めるところによる。
- 2 当事者の一方のために商行為となる行為については、この法律をその双方に適用する。
- 3 店舗その他これに類似する設備によって物品を販売することを業とする者のみが、商行為を行うことを業としなくても、商人と見なされる。
- 4 未成年者が営業を行うときは、登記をする必要はない。
- 5 故意又は過失によって不実の事項を登記した者は、その事項が不実であることをもって第三者に対抗することができない。

問題 37 株式会社の設立に関する次の記述のうち、会社法の規定に照らし、正しいものはどれか

- 1 株式会社を設立するには、発起人が定款を作成し、その過半数がこれに署名し、又は記名押印しなければならない。
- 2 目的や商号は株式会社の定款の必要的記載事項である。
- 3 株式会社設立時の定款は、公証人の認証を受けなくても、その効力を生じる。
- 4 発起人は、株式会社の設立に際し、発起人が割当てを受ける設立時発行株式の数など法が定める一定事項を定めようとするときは、その過半数の同意を得なければならない。
- 5 発起人は、定款に第 28 条各号に掲げる事項(変態設立事項)についての記載又は記録があるときは、裁判所に対し、調査役の選任の申立てをしなければならない。

問題 38 株式に関する次の記述のうち、会社法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 1 株主の責任は、その有する株式の引受価額の限度に限られない。
- 2 株主に剰余金の配当を受ける権利、残余財産の分配を受ける権利の全部を与えない旨の定款の定めは、その効力を有する。
- 3 株式会社は、その発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当該株式会社の承認を要すること、とすることができる。
- 4 株式会社は、剰余金の配当について異なる定めをした種類株式を発行することができるが、残余財産の分配について異なる定めをした種類株式を発行することはできない。
- 5 株式会社は、常に、株主を、その有する株式の内容及び数に応じて、平等に取り扱わなければならない。

問題 39 株主総会に関する次の記述のうち、会社法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 1 全ての株式会社における株主総会は、この法律に規定する事項及び株式会社の組織、運営、管理その他株式会社に関する一切の事項について決議をすることができる。
- 2 総株主の議決権の 100 分の 3（これを下回る割合を定款で定めた場合にあつては、その割合）以上の議決権を有する公開会社の株主は、取締役に対し、株主総会の目的である事項（当該株主が議決権を行使することができる事項に限る。）及び招集の理由を示して、株主総会の招集を請求することができる。
- 3 公開会社でない株式会社の株主総会を招集するには、取締役は、株主総会の日の 2 週間前までに、株主に対してその通知を発しなければならない。
- 4 取締役会非設置会社の株主は、取締役に対し、一定の事項（当該株主が議決権を行使することができる事項に限る。次項において同じ。）を株主総会の目的とすることを請求することができる。
- 5 株主は、株主総会において、その有する株式の数に関わらず、一人につき一個の議決権を有する。

問題 40 取締役や代表取締役に関する次の記述のうち、会社法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 1 取締役会設置会社における取締役は、株式会社の業務を執行する。
- 2 取締役が二人以上ある場合には、株式会社（取締役会非設置会社）の業務は、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役全員の意思をもって決定する。
- 3 代表取締役は、株式会社の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。
- 4 代表取締役が欠けた場合又は定款で定めた代表取締役の員数が欠けた場合には、任期の満了又は解職により退任した代表取締役は、新たに選定された代表取締役が就任するまで、なお代表取締役としての権利義務を有する。
- 5 株式会社は、代表取締役以外の取締役に社長、副社長その他株式会社を代表する権限を有するものと認められる名称を付した場合には、当該取締役がした行為について、第三者に対してその責任を負う。

基礎知識

[問題 41～問題 54 は択一式 (5 肢択一式)]

<情報通信・個人情報保護>

問題 41 個人情報保護法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものは除く）を意味する。
- 2 本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴は「要配慮個人情報」であるが、犯罪により害を被った事実は「要配慮個人情報」にならない。
- 3 地方公共団体の機関は、個人情報保護法における「行政機関等」に含まれない。
- 4 「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合物であつて、特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもののみをいう。
- 5 個人情報取扱事業者は、個人情報保護法が定める場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、要配慮個人情報を取得してはならない。

問題 42 情報公開法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 日本国籍を有する者は、この法律の定めるところにより、行政機関の長に対し、当該行政機関の保有する行政文書の開示を請求することができる。
- 2 開示請求は、「開示請求書」を行政機関の長に提出してしなければならない。
- 3 行政機関の長は、開示請求に係る行政文書の一部に不開示情報が記録されている場合は、当該文書を開示することはできない。
- 4 行政機関の長は、開示請求に係る行政文書に不開示情報が記録されている場合なら、公益上特に必要があると認めるときであっても、当該行政文書を開示することはできない。
- 5 開示請求に対し、当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、行政機関の長は、当該行政文書の存否を明らかにしたうえで、当該開示請求を拒否することができる。

問題 43 情報通信関連用語に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 クッキー (cookie) とは、ブラウザにデータとして蓄積されている閲覧先リストを指す。
- 2 トロイの木馬とは、ウイルスをユーザーに気付かれずにメールに添付したりソフトウェアに潜ませたりして感染させることである。
- 3 ワームとは、プログラムに感染するのではなく、自分自身の複製をコピーすることにより増殖するウイルスのことを意味する。
- 4 DNS とは、インターネットにおけるドメイン名と IP アドレスを対応させるシステムのことをいう。
- 5 VR (Virtual Reality) とは、大量のデータや画像を学習・パターン認識することにより、高度な推論や言語理解などの知的行動を人間に代わってコンピュータが行う技術を意味する。

<諸法令>

問題 44 行政書士法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 行政書士は、他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類その他権利義務又は事実証明に関する書類を作成することを業とする。
- 2 弁護士となる資格を有する者は行政書士となる資格を有するが、弁理士となる資格を有する者は行政書士となる資格を有さない。
- 3 破産手続開始の決定を受けた者は皆、行政書士となる資格を有しない。
- 4 行政書士となる資格を有する者が、行政書士となるには、行政書士名簿に、住所、氏名、生年月日、事務所の名称及び所在地その他政令で定める事項の登録を受けなければならない。
- 5 行政書士名簿の登録は、各都道府県にある行政書士会が行う。

問題 45 行政書士法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 行政書士は、その業務に関する帳簿を備え、これに事件の名称、年月日、受けた報酬の額、依頼者の住所氏名その他日本行政書士会連合会の定める事項を記載しなければならない。
- 2 行政書士が誠実に業務を行うべき義務は法定されているが、信用又は品位を害するような行為をしてはならない点は道義的義務に過ぎないので法定されていない。
- 3 行政書士は、その事務所の見やすい場所に、その業務に関し受ける報酬の額を掲示しなければならない。
- 4 行政書士は、いかなる場合であっても依頼を拒むことができない。
- 5 行政書士は、その所属する行政書士会及び日本行政書士会連合会が実施する研修を受け、その資質の向上を図らなければならない。

問題 46 戸籍法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 戸籍に関する事務は、この法律に別段の定めがあるものを除き、都道府県知事がこれを管掌する。
- 2 戸籍は、市町村の区域内に本籍を定める一の夫婦ごとに、これを編製する。
- 3 戸籍は、正本と副本を設ける。
- 4 氏名は戸籍の記載事項となっているが、出生の年月日は戸籍の記載事項とはなっていない。
- 5 氏名を記載するには、左の順序による。第一 夫婦が、夫の氏を称するときは夫、妻の氏を称するときは妻、第二 子 第三 配偶者。

問題 47 住民基本台帳法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 都道府県知事は、常に、住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録が行われるように努めるとともに、住民に関する記録の管理が適正に行われるように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 2 市町村長は、個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成して、住民基本台帳を作成しなければならない。
- 3 氏名や出生の年月日は住民票の記載事項となっているが、男女の別は記載事項となっていない。
- 4 住民票の記載、消除又は記載の修正は、届出に基づいてのみ行われるのであって、職権で行われることはない。
- 5 都道府県知事は、その市町村の区域内に本籍を有する者につき、その戸籍を単位として、戸籍の附票を作成しなければならない。

<一般知識>

問題 48 日本の社会保障制度に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 日本の社会保障制度は、社会保険・公的扶助・社会福祉の3分野に分かれている。
- 2 社会保険には、医療保険、年金保険、雇用保険、労災保険、の4種類がある。
- 3 公的扶助とは、生活困窮者に、国が最低生活保障をする制度をいう。財源は保険料である。
- 4 社会手当とは、国民や住民に現金給付を行う仕組みをいい、児童手当（中学校修了前の児童に支給）、児童扶養手当、特別障害者手当などがこれに該当する。財源は保険料である。
- 5 生活保護法では、生活困窮者に対する最低限度の生活保障が規定されており、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助がある。

問題 49 医療保険に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 医療保険には様々なものがあるが、主なものは、国民健康保険と健康保険の二つであり、自営業者等を対象とするのが健康保険、サラリーマンなどを対象とするのが国民健康保険である。
- 2 小学生から 69 歳までの医療給付の自己負担割合は 1 割である。
- 3 70 歳から 74 歳の医療給付の自己負担割合は原則 1 割である。
- 4 75 歳以上の医療給付の自己負担割合は原則 2 割だが、一定以上の所得者は 3 割または 4 割となっている。
- 5 健康保険の保険料は被保険者とその事業主がそれぞれ 2 分の 1 ずつ負担する。

問題 50 環境問題に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 1997（平成 9）年の COP（気候変動枠組条約第 3 回締約国会議）で採択された京都議定書では、温室効果ガスの削減の数値目標を定めることはできなかった。
- 2 1965 年には、研究・観測への協力と法律・科学などに関する情報交換等について規定する「オゾン層保護のためのウィーン条約」が採択された。
- 3 絶滅の恐れのある野生動植物の保護を目的として、1975 年ワシントン条約が発効した。
- 4 ラムサール条約は、乾燥地帯に生育する動植物の保全を促進するためのものである。
- 5 国際地球観測年（1957 年）に育まれた国際的科学協力体制を維持発展させるため、地域の平和利用、科学調査の自由と国際協力の推進、領土権主張の凍結などを取り決める北極条約が、1961（昭和 36）年に発効した。

問題 51 日本の雇用に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 失業者（完全失業者）とは、20 歳以上人口の中の労働力人口のうち、就業者を除いた者などのことをいう。
- 2 有効求人倍率とは、有効求人数を有効求職者数で除した倍率をいい、毎月厚生労働省が公表する数値である。
- 3 ワークシェアリングとは、労働者 1 人当りの労働時間を増やして、その分で労働日数を減らして、余った労働日を持って、他の労働者の雇用を増やしたりすることをいう。
- 4 ニートとは、就労、職業訓練のいずれも行っていない若者の略である。
- 5 雇い止めとは、期間の定めのない雇用契約において、使用者が一方的に雇用契約を終了させることを意味する。

〈文章理解〉

問題 52 本文中の空欄 [I] ～ [IV] には、いずれかの語句が入る。その組合せとして最も妥当なのはどれか。

孤独感に苛まれ、寂しさに打ちのめされた経験を持つ人なら、誰でも愛や友情を希求して止まない思いに駆られたことがあるだろう。誰かに「ありのままの私」を認めてほしい、受け入れてほしい、そういう切なる思いを抱き、苦悩し続ける人もいる。というより、小説や音楽、ドラマが、愛や友情、家族や夫婦間の信頼と絆を描き続けていることに象徴されるように、大多数の人間はこうした親和的承認への欲望を抱き、愛と信頼の関係を求めている。

しかし、親和的承認は自分ではどうにもならないという一面を持っている。

恋愛における片思いが [I] 的なように、どんなに努力したり相手のためになんがばっても、相手は感謝こそするかもしれないが、愛情まで与えてくれるとは限らない。しかも、こうした感謝は、努力した行為への価値評価であり、そこに「ありのままの私」が受け入れられる余地はない。それでも感謝されるだけまだいいが、感謝もされず、理解さえされないこともある。こちらの愛情を利用し、自分が都合のいいように関係を続ける不誠実な人間もいる。

親和的承認の獲得はかくも不確かなものであり、自分の努力次第で何とかなる、といったものではない。そのため、親和的承認にのみ固執していると、どんな人も大抵きつなくなってくる。自分ではどうにもできない [II] 度の低さがそこにはあるのだ。

しかし人は親和的承認のみで生きているわけではない。より [II] 度の高い承認、自らの努力で勝ち取ることができるような承認もある。それが集団的承認である。この承認は、自らの所属する集団の中で求められる役割をこなすなど、集団の人間が評価する行為を示し、その行為の価値を集団の成長(集団的他者)から認められることであり、このような承認は自らの努力によって獲得することができる。

たとえば、会社で多くの仕事を高い [III] でこなせば、同僚や上司から賞賛や羨望、感謝を得ることになる。それは努力次第と言えるだろう。バスケットボールの選手が自主トレを積み重ねシュートが上手になったことでチームが勝利した、研究員たちの努力で新製品開発に成功し企業の収益が改善した、など、集団的承認は賞賛や感謝を自らの努力によって得ることができるため、相手次第の親和的承認よりはるかに自由度が高い。それは自らの意志と行動によって現状を [IV] する可能性に満ちている。

集団内で求められる行為によって得られる評価とは、その行動が集団内で認められる価値に適っているということであり、そこには集団が共有する価値観が存在する。

[出典] 山竹伸二『認められたい』の正体 承認不安の時代』

	I	II	III	IV
1	典型	自律	質	留保
2	象徴	拘束	価	留保
3	定型	関心	値	打破
4	象徴	関心	質	承認
5	典型	自由	質	打破

問題 53 本文中の空欄 [I] ~ [IV] には、それぞれあとのア～エのいずれかの文が入る。その組合せとして最も適当なものはどれか。

ある日のこと大学から戻った私に突然、家内が、「英語で太陽の色は何色かしら」と言った。私が「そんなこと赤に決まっているじゃないか」と答えると、「そうですね、でもうまく合わないのよ」と、新聞のクロスワード・パズルを持って来た。

太陽の色 (The color of the sun) というヒントに従って赤 (red) を入れると、文字欄が三つ余ってしまうというのだ。私は変だなあと言いながらも、思いつくままにいろいなる色彩名を入れてみた。すると黄 (yellow) なら上下・左右ともピッタリすることが分かったのである。

しかし太陽の色が黄色とは、どう考えても変だということで、さっそくアメリカ人の知人に電話をかけてみた。すると誰もが、黄色に決まっているじゃないか、どうしてそんな馬鹿なことを、わざわざ聞くのかといった調子なので、本当に驚いてしまった。

日本人である私たち二人の心の中には、小さな子供の頃から「白地に赤く、日の丸染めて、ああ美しや、日本の旗は……」の「日の丸」の歌をはじめ、白い御飯の真中に赤い梅干し一つの日の丸弁当、そして小さな子供たちの描く太陽の絵はみんな赤いクレヨンの丸だったことなどすべてが、太陽は赤いものという確信を育てていたのだ。それが黄色だなんて、それじゃ月じゃないか、というのが私たちの率直な反応だったのである。

[I]。

[II]。

[III]。

[IV]。いつも思うことだが、人間の目や耳は、カメラやテープレコーダーとは違い、自分の持つ固有の文化で、与えられた生の情報の一部を消去したり、自分に都合のよいように曲げて解釈する強い傾向を持っているので、新しいことに、私たちはなかなか気付かない。古人のいう「見れども見えず、聞けども聞こえず」こそ、むしろ人間の正常なあり方だとさえ言えるのである。

[出典] 鈴木孝夫「日本語と外国語」

ア 中には美しいレモン・イエローの太陽の横に、Le soleil est jaune (太陽は黄色い) とか、Die Sonne ist gelb (同上) とちゃんと書いてある絵本まで見つかった
イ ところで、英語で太陽が黄色ならば、フランス語やドイツ語ではどうだろうと、すぐ子供の絵本を開いたり、図鑑を出したりして調べてみると、ここでも太陽は黄色なのである

ウ なんとも嫌なことは、私がこの時までこれらの本を見たことがないわけではないということである

エ 自分に問題意識がないときは、せつかくの貴重な情報が目や耳に入っても、素通りしてしまっているのだ

I II III IV

- 1 イ→ア→ウ→エ
- 2 ウ→エ→イ→ア
- 3 イ→ア→エ→ウ
- 4 エ→イ→ア→ウ
- 5 エ→ウ→イ→ア

問題 54 本文中の空欄 [I] ~ [IV] には、それぞれ後のア～エのいずれかが入る。その組合せとして最も妥当なものはどれか。

運動学研究や運動力学研究は、「物体」としての身体のあり様を明らかにしてくれるけれども、身体知の学びの複雑なプロセスの解明に至らない理由は、メカニズムの説明と現象の生成は別物だからという一点に尽きます。前者ができて後者ができるとは限らないのです。運動学研究や運動力学研究は、イチロー選手のバットスイングがどのようなメカニズムで成り立っているかを説明してくれます。関与する身体各部位の動きを要素還元的に分析し、各部位の動きの関係を明らかにします。

[I]
設計図ができるのならば、その通りに組み立てれば現象の生成は可能なのではないか？全体の働きを要素還元的に分解する作業と、組み立てる作業は逆向きであるだけではないのか？ [II]

[III]
各要素（車でいえば、エンジン、トランスミッション、車輪、ボディなど）の物理的な関係は、設計図で一意に決定されています。また各要素の機能的な関係、つまり、ある要素がある量だけ動けば（働けば）、それにつながる他の要素がどれだけ動くか（働くか）といった関係も規定されています。

では、運動学研究や運動力学研究などの要素選元的な分析の成果として、身体知の設計図ができるのでしょうか？残念ながら答えはノーです。理由は少なくとも二つあります。一つ目の理由は、身体もそれ自体「物体」ではあるのですが、身体の構造には、車にはない「冗長性」(redundancy)があるということです。

[IV] 筋肉、骨、腱、関節、臓器などの要素（つまり身体各部位）を列挙できます。しかし、各要素の関係性はどうなっているかといえば、それは一意には規定されていません。一意な関係性とは、例えば、ブレーキペダルを踏み込む深さ（数センチメートル単位の）とタイヤの回転にかかる摩擦力の関係は、予め決められた曲線グラフで描けるというような関係性です。

一方、身体各部位の動きには冗長性、つまり自由度があります。例えば、腕を上げている状態から下ろす状態に移行させる経路は数限りなくあります。野球の打者が、バットを構えるという状態からスタートして、インパクトポイントで球をとらえるというゴール状態を達成するために、身体を動かす方法は無数にあります。つまり、身体は、各要素の関係性に冗長性を持つ「物体」なのです。

[出典] 諏訪正樹 『「こつ」と『スランプ』の研究 身体知の認知科学』

- ア 工業製品のような物体をつくる分野では、この問いに対する答えはイエスです。
イ そういう問を抱く方も多いでしょう。
ウ それは、いわば身体知の設計図をつくらうとする作業です。
エ 身体を構成する要素は要素還元的にほぼ解明されています。

	I	II	III	IV
1	エ	イ	ウ	ア
2	イ	ウ	エ	ア
3	ウ	イ	ア	エ
4	エ	イ	ア	ウ
5	ウ	イ	エ	ア

